



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <https://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関 修康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 稲山 和伸

TEL 0568-73-6411

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	7,855	11.2	907	36.6	957	33.1	576	45.9
2024年3月期	8,843	37.4	1,432	92.8	1,432	86.3	1,065	56.0

(注) 包括利益 2025年3月期 579百万円 (46.3%) 2024年3月期 1,079百万円 (56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	412.67		8.4	8.5	11.6
2024年3月期	762.69		16.8	13.0	16.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	10,394	6,895	66.3	5,334.13
2024年3月期	12,032	6,853	57.0	4,838.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,895百万円 2024年3月期 6,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	60	306	629	4,162
2024年3月期	1,693	1,170	479	4,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期		50.00		80.00	130.00	183	17.0	2.9
2025年3月期		45.00		100.00	145.00	193	35.1	2.9
2026年3月期(予想)		20.00		40.00	60.00		18.9	

(注) 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当60円00銭 記念配当 40円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,654	19.7	288	73.5	304	72.9	197	74.2	152.86
通期	6,340	19.3	503	44.6	535	44.1	347	39.7	269.00

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	1,500,000 株	2024年3月期	1,500,000 株
2025年3月期	207,286 株	2024年3月期	83,535 株
2025年3月期	1,397,591 株	2024年3月期	1,397,258 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,753	15.6	917	38.6	996	34.6	616	46.7
2024年3月期	8,003	50.0	1,494	106.8	1,523	95.3	1,156	66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	440.89	
2024年3月期	827.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,041	6,867	68.4	5,312.34
2024年3月期	11,669	6,785	58.1	4,790.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,867百万円 2024年3月期 6,785百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にあり企業の設備投資意欲は堅調に推移するなど緩やかな回復基調がみられました。一方で、長期化する中東情勢やウクライナ情勢を背景に、原材料価格およびエネルギー価格は高止まりとなり、外国為替市場では円安基調が継続したことに加えて、米国の通商政策による市場への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続きました。当社の事業と関わりの深い合板の生産量につきましては、新築住宅着工戸数の継続的な減少の影響もあり、緩やかな減少となりました。

このような状況のなか、当社は「木材を活かす」という経営方針に基づき、新たな木質建材の効率的な生産に資する技術の開発および主力機の拡販を目的としたPR活動および受注活動に注力してまいりました。

当社は、合板の生産量・消費量ともに世界有数の規模を持つ米国において、主力機の更なるシェア拡大を目指すため、現地でのより効率的な受注活動の体制構築の足掛かりとして100%子会社 TAIHEI MACHINERY US Inc. を設立し運用を開始いたしました。また、木材を加工する機械メーカーである当社は、林野庁公表の森林資源の循環利用に係る考え方に共感するとともに、森林環境の循環として当社のサステナビリティの基本的な考え方に据えております。この考え方にに基づき、植樹等の活動を通じて実践していくことを念頭に「太平の森 白川」および「太平の森 郡上」をそれぞれ設置するなどサステナビリティにかかる活動について積極的に取り組んでまいりました。

業績面につきましては、売上高は海外展開および集成材関連は堅調に推移したものの7,855百万円（前年同期比11.2%減）となりました。売上高のうち輸出は、1,480百万円（前年同期は1,389百万円）で輸出比率は18.8%となりました。収益面につきましては、当下期以降の売上高のボリュームダウンの影響もあり、営業利益は907百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は957百万円（前年同期比33.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は576百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業につきましては、CLPやLVL等の新材材においてより効率的な生産にかかる技術の開発に加えて、米国を中心に既存主力機の積極的なPR活動に取り組んでまいりました。売上高につきましては、米国における大型案件の受注など、海外展開において堅調に推移したものの、前期あった特殊要因による大型受注一巡の影響もあり5,037百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は780百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業につきましては、集成材の生産にかかる機械類を中心とした受注案件の着実な遂行に加えて、同事業の持つ技術をベースとした新材材の生産にかかる新たな技術の開発に取り組んでまいりました。売上高につきましては、集成材の生産ラインにかかる機械類の旺盛な受注環境に支えられ1,716百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は262百万円（前年同期比571.8%増）となりました。

③住宅建材事業

主力の2×4建築にかかる木質パネルの拡販に加えて、原価管理の質の向上など、原価低減に向けた諸活動に注力するとともに、2024年に販売を開始したトレーラーハウスのPR活動など受注促進に努めてまいりました。売上高につきましては1,101百万円（前年同期比31.1%増）、原価低減に注力したものの、営業損失8百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
合板機械事業	4,647,924	2,906,782	62.5
木工機械事業	1,818,760	2,234,229	122.8
住宅建材事業	863,205	1,096,884	127.1
合計	7,329,889	6,237,896	85.1

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は10,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,638百万円減少しました。その主なものは、契約資産の減少763百万円、現金及び預金の減少664百万円、有価証券の減少300百万円によるものであります。

負債につきましては、3,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,680百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少1,665百万円によるものであります。

純資産につきましては、6,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加399百万円、自己株式の取得による減少376百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,162百万円となり、期首残高と比べ、253百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、60百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少を税金等調整前当期純利益の増加、契約資産、その他の流動資産の減少による資金の増加及びその他の流動負債の増加による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、306百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による資金の減少を定期預金の払戻による資金の増加が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、629百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による資金の減少及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期における我が国経済の見通しは、雇用・所得環境は改善傾向の継続が見込まれるなか、原材料価格およびエネルギー価格高騰の影響下において物価水準は高止まりとなる見込みに加えて、米国の通商政策の行く末が物流網や金融市場等へ与える影響が懸念されるなど、引き続き不透明な経営環境が継続することが見込まれます。

当社を取り巻く事業環境につきましては、人口動態における子育て世帯の減少や物価水準の高止まり等を背景とした新築住宅の需要減少に伴い、合板を含む木質建材の需要も減少傾向となることを見込まれる一方で、引き続き社会・環境課題への関心の高まりを背景に、中・高層建築物において鉄やコンクリートを代替する新たな木質建材の動向に期待を寄せる状況が見込まれます。

このような見通しのなか、当社は木材の有効活用という経営方針に基づき、引き続き新建材の生産をはじめとする社会・環境課題への対応など各テーマに沿った新たな技術の開発、既存機械の積極的なPR活動に注力するとともに、「太平の森」における植樹活動などを通じた当社のサステナビリティに資する活動に取り組んでまいります。

合板機械事業では引き続き合板製造と親和性の高いCLPやLVLをはじめとする新たな単板積層材にフォーカスし、それら新建材をより効率的に生産する技術を中心とした技術開発に注力するとともに、先般設立した米国子会社を足掛かりに米国市場において一層のシェア拡大の実現に向けた諸活動に取り組んでまいります。

木工機械事業につきましては、集成材の生産にかかる機械ラインの需要を着実に受注へつなげていくとともに、製材・集成材の生産工程において省人化に大きく貢献するTスキャナーの更なる拡販に注力してまいります。また、同事業が持つ技術の米国展開を見据え、その実現に向けた体制整備を進めてまいります。

住宅建材事業につきましては、引き続き2×4建築におけるノウハウを強みに木質パネルの拡販に努めるとともに、見込み原価の精緻化など徹底した原価低減を図ることで利益を生み出す体制の構築に注力してまいります。また、昨年販売を開始したトレーラーハウスにおいて、地域社会への貢献を念頭に改善、改良を進め活用の幅を広げることで更なる拡販に繋がるよう努めてまいります。

以上の見通しから、当社グループの通期業績予想(連結)につきましては、売上高6,340百万円、営業利益503百万円、経常利益535百万円、親会社株主に帰属する当期純利益347百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,856	3,520,952
受取手形	43,130	42,622
電子記録債権	519,214	665,675
売掛金	861,798	684,550
契約資産	1,231,724	468,080
有価証券	1,800,000	1,500,000
商品及び製品	—	13,192
仕掛品	222,585	316,724
原材料及び貯蔵品	488,237	488,714
その他	261,340	64,479
貸倒引当金	△13,213	△60,031
流動資産合計	9,600,674	7,704,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,616,293	1,709,797
減価償却累計額	△1,091,665	△1,135,783
建物及び構築物（純額）	524,627	574,014
機械装置及び運搬具	1,001,587	1,105,355
減価償却累計額	△892,067	△922,704
機械装置及び運搬具（純額）	109,520	182,651
土地	689,746	689,746
リース資産	54,115	48,220
減価償却累計額	△42,185	△19,598
リース資産（純額）	11,930	28,621
建設仮勘定	30,000	25,578
その他	137,625	166,832
減価償却累計額	△126,544	△132,564
その他（純額）	11,081	34,267
有形固定資産合計	1,376,907	1,534,880
無形固定資産		
ソフトウェア	6,209	10,633
リース資産	6,541	7,669
その他	—	9,148
無形固定資産合計	12,751	27,451
投資その他の資産		
投資有価証券	478,403	582,538
繰延税金資産	60,900	20,308
その他	502,580	523,939
投資その他の資産合計	1,041,883	1,126,786
固定資産合計	2,431,541	2,689,118
資産合計	12,032,216	10,394,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,935	319,817
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	46,200	53,800
リース債務	12,639	12,028
未払費用	118,021	102,744
未払法人税等	348,369	139,975
賞与引当金	123,367	72,405
受注損失引当金	3,401	502
完成工事補償引当金	184,000	178,870
前受金	1,096,433	1,083,178
その他	169,653	429,214
流動負債合計	4,787,022	3,092,536
固定負債		
長期借入金	53,800	—
リース債務	8,759	29,220
繰延税金負債	27	35
退職給付に係る負債	326,878	372,667
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	—	1,669
固定負債合計	391,910	406,037
負債合計	5,178,932	3,498,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	154,872	172,257
利益剰余金	6,031,173	6,430,350
自己株式	△116,898	△493,763
株主資本合計	6,819,146	6,858,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	36,658
その他の包括利益累計額合計	34,137	36,658
純資産合計	6,853,283	6,895,502
負債純資産合計	12,032,216	10,394,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,843,428	7,855,530
売上原価	6,354,862	5,604,188
売上総利益	2,488,565	2,251,341
販売費及び一般管理費	1,056,526	1,343,364
営業利益	1,432,038	907,977
営業外収益		
受取利息	449	2,517
受取配当金	5,594	8,672
デリバティブ評価益	—	22,560
受取保険金	690	677
保険解約返戻金	3,476	7,345
鉄屑売却収入	8,595	6,427
助成金収入	1,517	96
為替差益	4,160	9,999
その他	1,246	3,673
営業外収益合計	25,732	61,969
営業外費用		
支払利息	2,771	5,075
デリバティブ評価損	22,560	—
自己株式取得費用	—	1,463
契約解約金	—	4,700
その他	9	1,041
営業外費用合計	25,341	12,280
経常利益	1,432,429	957,667
特別利益		
固定資産売却益	543	1,560
特別利益合計	543	1,560
特別損失		
固定資産除却損	0	1,914
特別損失合計	0	1,914
税金等調整前当期純利益	1,432,973	957,313
法人税、住民税及び事業税	418,546	341,080
法人税等調整額	△51,247	39,486
法人税等合計	367,298	380,566
当期純利益	1,065,674	576,746
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065,674	576,746

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,065,674	576,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,413	2,521
その他の包括利益合計	13,413	2,521
包括利益	1,079,088	579,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,079,088	579,267

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	114,957	5,118,777	△159,594	5,824,140
当期変動額					
剰余金の配当			△153,279		△153,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065,674		1,065,674
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		39,914		42,761	82,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	39,914	912,395	42,695	995,005
当期末残高	750,000	154,872	6,031,173	△116,898	6,819,146

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,723	20,723	5,844,863
当期変動額			
剰余金の配当			△153,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065,674
自己株式の取得			△65
自己株式の処分			82,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,413	13,413	13,413
当期変動額合計	13,413	13,413	1,008,419
当期末残高	34,137	34,137	6,853,283

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	154,872	6,031,173	△116,898	6,819,146
当期変動額					
剰余金の配当			△177,569		△177,569
親会社株主に帰属する当期純利益			576,746		576,746
自己株式の取得				△392,885	△392,885
自己株式の処分		17,384		16,020	33,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	17,384	399,177	△376,864	39,697
当期末残高	750,000	172,257	6,430,350	△493,763	6,858,843

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,137	34,137	6,853,283
当期変動額			
剰余金の配当			△177,569
親会社株主に帰属する当期純利益			576,746
自己株式の取得			△392,885
自己株式の処分			33,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,521	2,521	2,521
当期変動額合計	2,521	2,521	42,218
当期末残高	36,658	36,658	6,895,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,973	957,313
減価償却費	98,846	107,637
株式報酬費用	79,044	34,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,245	△50,962
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,378	45,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,772	46,817
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	87,650	△5,130
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,182	△2,899
受取利息及び受取配当金	△6,043	△11,189
支払利息	2,771	5,075
保険解約返戻金	△3,476	△677
助成金収入	△1,517	△96
固定資産除売却損益 (△は益)	△543	353
デリバティブ評価損益 (△は益)	22,560	△22,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△380,167	192,238
契約資産の増減額 (△は増加)	△425,350	602,700
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145,389	△107,806
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△188,461	196,547
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,323	△42,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	451,938	△1,665,117
前受金の増減額 (△は減少)	564,945	△13,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,587	327,671
その他	△400	△7,945
小計	1,931,461	586,679
利息及び配当金の受取額	6,043	11,189
利息の支払額	△2,956	△5,652
助成金の受取額	1,517	96
法人税等の支払額	△242,209	△531,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693,856	60,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△776,002	△312,067
定期預金の払戻による収入	440,000	723,014
有価証券の取得による支出	△800,000	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△131,750	△310,903
有形固定資産の売却による収入	543	1,716
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△15,744
投資有価証券の取得による支出	△200,490	△100,501
その他	3,476	21,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,223	306,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△212,000	△46,200
自己株式の取得による支出	△65	△392,885
配当金の支払額	△151,556	△175,911
リース債務の返済による支出	△16,242	△14,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,865	△629,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	7,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,167	△253,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,372,686	4,416,854
現金及び現金同等物の期末残高	4,416,854	4,162,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ナイフ研磨機、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、チップパー、フィンガージョインター、スキャナー装置等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,592,922	1,410,158	840,348	8,843,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,592,922	1,410,158	840,348	8,843,428
セグメント利益又は損失（△）	1,561,694	39,047	△62,778	1,537,962
セグメント資産	5,664,740	1,596,903	1,189,242	8,450,886
その他の項目				
減価償却費	63,427	23,811	11,377	98,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,856	45,302	3,886	212,045

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,037,538	1,716,388	1,101,602	7,855,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,890	—	6,116	8,006
計	5,039,429	1,716,388	1,107,718	7,863,536
セグメント利益又は損失（△）	780,058	262,301	△8,077	1,034,282
セグメント資産	4,976,305	1,179,967	920,631	7,076,904
その他の項目				
減価償却費	69,115	27,527	10,788	107,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371,972	19,162	4,660	395,795

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,843,428	7,863,536
セグメント間取引消去	—	△8,006
連結財務諸表の売上高	8,843,428	7,855,530

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,537,962	1,034,282
未実現利益の消去	11	△1,027
全社費用（注）	△105,935	△125,277
連結財務諸表の営業利益	1,432,038	907,977

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,450,886	7,076,904
未実現利益の消去	△77	△1,104
全社資産（注）	3,581,406	3,318,277
連結財務諸表の資産合計	12,032,216	10,394,076

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）	98,615	107,431	230	206	98,846	107,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,045	395,795	—	△1,083	212,045	394,711

（注）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
7,454,030	195,457	1,138,263	55,676	8,843,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新秋木工業株式会社	1,606,617	合板機械事業・木工機械事業
株式会社日新	1,502,786	合板機械事業・木工機械事業
島根県合板協同組合	963,272	合板機械事業・木工機械事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
6,374,895	129,983	1,283,362	67,288	7,855,530

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新秋木工業株式会社	1,290,819	合板機械事業・木工機械事業
林ベニヤ産業株式会社	977,502	合板機械事業・木工機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,838.30円	5,334.13円
1株当たり当期純利益	762.69円	412.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,065,674	576,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,065,674	576,746
期中平均株式数 (千株)	1,397	1,397

(重要な後発事象の注記)

(子会社の設立)

当社は、米国において2025年4月1日（現地時間）付けでTAIHEI MACHINERY US Inc. を設立しております。

1. 設立の背景・目的

当社は、合板の生産量などにおける昨今の国内市場の動向を鑑み、引き続き市場シェアの維持および拡大を目指すとともに、合板の生産量および消費量とも世界有数の規模を有する米国市場において、当社の持つ技術をもって本格的に参入しプレゼンスを発揮することで業容の拡大を図ることを目的としてTAIHEI MACHINERY US Inc. を設立いたしました。

2. 子会社の概要

名 称	TAIHEI MACHINERY US Inc.
所在地	29322 Airport Road, Eugene, Oregon
代表者	尾関 修康
事業内容	機械の製造・販売、メンテナンス業務およびそれら業務に付随する その他一切の事業
設立年月日	2025年4月1日（現地時間）
資本金	100,000 USドル
出資比率	当社 100%